



# *One Asia*

## ～ アジア支局ニュース ～

2018年4月18日(水)

## 14の国や地域に広がるネットワーク

アジア経営者連合会では14の海外拠点で活動するメンバーが在籍しており、進出の際には各支局のメンバーからサポートが受けられます。各拠点において進出日系企業と現地企業とのビジネスマッチングを目的とする交流会や現地ビジネスについての情報交換も行われております。

ミャンマー支局

カンボジア支局

ベトナム  
ホーチミン支局ベトナム  
ハノイ支局

タイ支局

マレーシア支局  
～調整中～

シンガポール支局



韓国支局

台湾支局

フィリピン  
マニラ支局フィリピン  
セブ支局中国  
上海支局中国  
香港・深圳支局

インドネシア支局

## ミャンマー支局

CAST Consulting  
(Myanmar) Co.,LTD責任者  
弁護士法人キャスト

外山 香織

Kaori Toyama

## CAST CONSULTING (MYANMAR) CO.,LTD

CAST Groupは、中国やASEAN、日本でビジネスを展開するクライアントのさまざまなニーズに対し、法務、会計・税務、人事・労務、マーケティングのスペシャリストが集い、各分野の強みを有機的に結合し、最適なソリューションを提供するグローバルコンサルティングファームです。東京・大阪に加え、北京・上海・蘇州・広州・香港、ベトナム、ミャンマーに拠点を擁しています。

弊社は、CAST Groupのミャンマー拠点として、日系企業のクライアントを中心に、会社設立手続、ライセンス取得手続、労務関係のサポート等を行っています。

## Topics1

先月下旬、ミャンマーの大統領辞任のニュースが報道され、後任の大統領として、前下院議長であるウィン・ミン氏が選出されました。

ウィン・ミン氏は、就任演説において、法による支配と国民の生活水準の向上、全民族の和解と国内平和、2008年憲法の改正の3項目を、重点目標として掲げています。

周囲のミャンマー人に新大統領についてどう思うか聞いてみたところ、「ウィン・ミン氏は、軍人出身の下院議員に対しても言うべきことはきちんといい、毅然とした態度を取っているのいい。」「物事が今までより速く進むだろう。」等、ウィン・ミン氏の大統領就任は一般国民からもとても好意的に受け止められており、皆が高い期待を寄せているようです。「文書改ざん問題」等政治不信が強い昨今の日本の様子を思うと、信頼できる政治家がいるということが少し羨ましくもなりました。

3月末までの正式発表が見込まれていた法定最低賃金の改定額については、大統領の交代等もあり、未だ発表されていません。今月は水祭りもあり、早く水祭り明けの4月下旬の発表となりそうです。



## コラボレーションの可能性

ミャンマーでは現在、上述の会社法の全面改正等法制度の整備が進められている途上にあります。また、必ずしも法律には書かれていない実務慣行等もあり、制度どおりに物事が進まずにフラストレーションが溜まる場面も多くあります。弊社では、日本の新聞報道だけでは必ずしも分からないそんな現地のビジネス事情をお伝えしつつ、最適な投資方法等を考えるお手伝いができればと思っています。

## カンボジアアジア経営者連合会



JC Group  
President CEO  
高 虎男  
Ko Honam

## JC Group

JC Groupはカンボジアを拠点とする日系事業グループです。弊社は2008年9月にカンボジアにて創業。“Made by Japan & Cambodia”をテーマに、日本の知見・技術・ノウハウをカンボジアでの有望市場に展開する形で事業を展開しております。現在は創業時からの主要事業であるカンボジア現地での農業を主軸とし、それに金融、IT、物流を複合させた「カンボジア版日本型農協モデル」を推進しております。

## Topics1

JC Groupは2008年創業当初より、主軸事業として注力していた農業事業については230HAの稲作農地での直接生産・販売を手がけ、他にもIT、輸出入、日系企業進出支援などカンボジアにおいて多角的に事業展開してまいりました。2013年より農業関連事業にリソースを集約。自らの直接生産型事業から、現地農家をサービスとファイナンスで支援する農協モデルに事業転換いたしました。

大型農機や資材などを割賦販売する形で実質的なファイナンス事業も手掛けてまいりましたが、2018年1月にカンボジア国立銀行より正式な金融ライセンスを取得し、「JC Finance Plc.」として現地農家により幅広いファイナンスサービスを提供できるようになりました。

農業事業会社「JC Agricultural Cooperatives Co.,Ltd.(JCAC)」と農協型ファイナンス機関「JC Finance Plc.」の両輪で、カンボジアに「古き良き日本型農協」を再現しております。



JC Groupはカンボジアに「古き良き日本型農協」を再現します。

カンボジア農協プラットフォームの「全農」機能を担います  
「JCAC (JC Agricultural Cooperatives Co.,Ltd)」は、農業資材や農機から先端スマートアクリ・テクノロジーまで、日本の農業技術・知見を活かしたソリューションを提供します。

カンボジア農協プラットフォームの「農林中金」機能を担います  
「JC Finance (JC Finance Plc.)」は、カンボジア現地農家皆様に幅広い金融サービスを提供する事に特化した「農協型ファイナンス」を提供します。

JC FINANCE  
Japan ↔ Cambodia

## コラボレーションの可能性

上記、JC Group 高氏がカンボジアアジア経営者連合会の事務局長を担当している他、同会副会長の永田氏がCEOを務めるソナトラ・グループのマイクロファイナンス（金融）事業では、同社グループの不動産開発向けの住宅ローン展開も視野にいており、資金調達も必要となっています。年7.0%（1年満期）で資金調達(USD建)を行っていますので資金運用を検討いただける方も歓迎です。又、カンボジア初となる大型酪農施設も当初は約1,000頭規模からのスタートを予定していますが、操業後、業績が順調であれば増資も検討します。その際は、広く投資家、もしくは共同事業会社を募る予定です。

## ベトナム・ホーチミン支局



ベトナムM&A(M&A Vietnam Investment Consulting Inc.)  
代表取締役 石川 直樹  
Naoki Ishikawa

ベトナムM&A(M&A Vietnam Investment Inc.)

2006年にベトナムに進出し、ITシステムの開発、飲食店の経営、現地企業の買収などを自社のみで行った経験を活かし、2015年に設立。

将来有望なベトナム現地企業の案件創出を最も得意としており、建設、飲食、製造、IT、サービス等、業種・業態を問わず多数の案件を手掛けています。当会会員である友好的M&A仲介日本一の日本M&Aセンター社とも協業を行っています。

### Topics 1

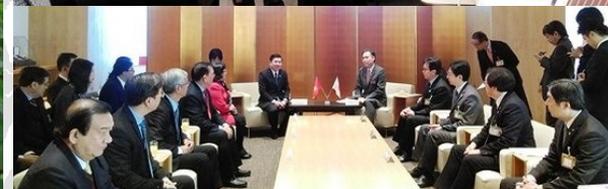
ベトナムで仮想通貨史上最大の詐欺発生への恐れ。6億6千万USD（700億円相当）の被害。ただし、ブロックチェーン関連開発の拠点としてのベトナムは続伸。IT分野の成長は著しい。



写真上:北海道ではハイテク農業や観光産業等での協業を推進。



写真上: 諏訪東京理科大学を訪問したグエン・タイン・フォン委員長と視察団。



写真下: 視察団と長野県知事の会談。

### Topics 2

ホーチミン市と長野県、愛知県、北海道の協業関係が加速。ホーチミン市人民委員会グエン・タイン・フォン委員長と視察団が北海道、長野県、愛知県を4月に歴訪。各分野で相互協力へ。

#### 【コラボレーションの可能性】

ブロックチェーン、IoT、AI、データ分析、アドテクノロジー、企業基幹システムを得意とするIT開発会社に出資。優れたベトナム人技術者による日本語での開発・協業が可能。Microsoft Azure/Office 365のクラウドにも実績多数。ICOアドバイザーも、M&Aアドバイザー・仲介では引き続き1～10億円を中心とした優良な案件創出と買収・出資のサポートを行う。

## ベトナム・ハノイ支局



AIC VIETNAM CO.,LTD.

President

斉藤雄久

Saito Takahisa

## AIC VIETNAM CO.,LTD

当社は日越合弁によるコンサルティング会社として、2008年にハノイに設立され、中部のダナン市、南部のホーチミン市に支店があり、先ごろ横浜にも支店を設立しました。当社は100社以上の企業のベトナム進出を支援すると共に、その後の会計・税務・労務など企業運営に関する包括的なサポートを、数多く行って参りました。ベトナムでは、行政当局の運用上の解釈が大きな影響力を持ちますが、当社では法令に準拠した、最も実務的な解決を心掛けており、迅速な対応も自負しています。ベトナムでは、進出企業・金融機関・公的機関などからの信頼を獲得し、日本やベトナムでの講演依頼も数多く頂戴しています。

## Topics1

意外な事にベトナムでは、ほとんどのサービス分野は、100%外資に開放されています。そのため、流通・飲食・不動産・ホテル・美容・医療なども独資で可能です。ところが日本では誤った情報が飛び交い、ベトナム人の名義を借りたり、合弁形態で企業を設立したりして、その後に大きなトラブルとなる事態が、数多く発生しています。名義借りの場合、法的な立場が弱く、現地で利益が出ても、国外に配当を送金できません。合弁形態は、審査が早いという意見もあるようですが、大きな誤解です。当局は100%でも1%でも、外資投資があれば、同様に審査します。さらに、企業設立後の運営でも、合弁相手の意見を聞く必要が生じます。そのような事で、当社ではサービス業でのご進出も、特別な理由のない限りは、独資をお勧めしています。名義借りであれば、法人設立は1週間程度で可能ですが、安定した長期的な事業とするのであれば、手続きに要する2~3カ月の期間など、後々の重要性は低いものと考えます。(写真は、2017年12月7日ジェトロハノイ・ベトナム日本商工会共催の労務セミナーでの講演)



## コラボレーションの可能性

日本での顧客企業のベトナム進出、進出後の経営管理への支援を、安心してお任せしたいという同業者の方がおられれば、是非ともご協力させていただきたいと考えます。日越双方でサポートすることで、お客様によりご満足いただける事が出来れば、当社も大変光栄です。また、企業の現地化支援に当社は注力しておりますので、この面でも提携できるパートナーを探しております。

## タイ支局

ADVANCED MANAGEMENT  
JAPAN CO.,LTD代表取締役  
内田 知春

Tomoharu Uchida

## ADVANCED MANAGEMENT JAPAN CO.,LTD

弊社は法律・会計事務所を運営しております。単なる事務作業ではなく、相乗効果によるビジネス発展の効果を目指しております。

前国王様のご葬儀の後は新規進出案件も多く、法律面やコンサル面でもまず相談にのり、その後会計事務を請け負い、その後、問題が起これば、再び法務で仕事を受注できるという、「ゆりかごから墓場まで」的なコンサル業務に、より良いビジネススキームを展開できていると感じております。

## Topics1

ご存知の通り、現政権は経済政策の成果を重視しており、近年直接投資額は増加しております。

その中でもタイでは長期の日本ブームが続いており、日本食や、日本製品に対する注目度、信頼度が高く、さらに日本へのタイ人旅行者は、訪タイ日本人旅行者数を追い抜く勢いで増加しております。日本から帰国したタイ人がさらにジャパンビジネスに興味を持つという好循環が続いており、それが講じて、

近年では日本商品だけでなく、日本のサービス業（旅行、教育、通信等）の進出も増加しております。意外な所では、日本の化粧品や、日本式エステなどにも注目が高まりつつあります。



## コラボレーションの可能性

現在弊社では日系の法律・会計事務所と業務提携を行っておりますが、タイの進出を考えている企業様で、法務・会計周りを委託したいと考えておられる企業様とは、資本提携も含めてコラボを期待しております。

やはり進出企業様には本業に集中していただきたいという思いもございますし、タイという国柄もあり、法務・会計周りをお任せいただくことで、タイで成功していただきたいという期待がございます。

## シンガポール支局



**STARMARK HOLDINGS**

**PRESIDENT**

**林 正勝**

masakatsu hayashi

★STARMARK® <http://starmark.asia/ja/>

日本のよいものを世界へ 世界のよいものを日本へ  
伝統のよいものを現代へ 現代のよいものを伝統へ  
をビジョンに日本の出口作りを行なっています

ホーチミン高島屋で2回目の催事  
チャンギ空港で日本酒イベントを実施

## 会員ニュース

Reginaa Pte. Ltd. /日本を紹介する  
サイトJPassport会員はシンガポール  
で25万人突破、ホーチミン、バンコ  
クも今月ローンチします。

STNet Pte Ltd/シンガポールにて美  
容系の出店サポート、美容商材の代理  
店、市場調査

Millennium Food Concepts Pte  
Ltd/ (シンガポール) FBページ「和  
牛市場」にて、和牛の輸入オンライン  
販売開始！ (台湾) 日系飲食店店舗の  
内装施工コンサルティング開始！

NIHON ASSIST



トキECサイトも  
<http://bit.ly/2C9d9Cs>

## Topics1

東南アジアで増税SGも7 9%  
<http://s.nikkei.com/2EEUJXS>

## Topics2

GAPが全店閉鎖へ  
<http://bit.ly/2C9dEfo>

## Topics3

ビットコインは法貨にあらず、金融庁が警鐘  
<http://bit.ly/2Cb1Mdh>

## Topics4

シンガポールの予算発表  
<http://bit.ly/2EJclfy>

## 《コラボレーションの可能性》

シンガポールはアジアの中でも会社の運営コストが高い場所です。全てを自社で賄うのではなく、ハブとして利用しロジスティクス、販売接点作り、マーケティング、事業基盤作りをアウトソースすることも現実的な選択肢です。シンガポール支局メンバーは、それぞれの機能をサポート出来ますのでお声がけください。

## 韓国・ソウル支局



株式会社NET WING

代表取締役

新谷 俊幸

Toshiyuki Niiya

NETWING inc.

越境ECや日韓間のビジネスサポート業務（韓国とのビジネスパートナーとのマッチング、韓国内での流通販路の開拓、化粧品のOEM関連など）を主業務としています。

現在韓国というと日韓の政治的軋轢、南北首脳会談を含めた北朝鮮リスク、最悪の失業率、「Me Too」騒動など、残念ながらあまりポジティブな話題がない。そんな中でも日韓関係でのポジティブなトピックを二つあげてみよう。

## Topics1

日本訪問客の韓国人が年々増加。韓国での日本人気は衰えず、昨年訪日韓国人客は714万人で、訪韓日本人（231万人）の3倍に達したそうである。私の見たところ宿泊業や飲食業で韓国からのインバンドを取り込む余地はまだ多いと思われる。あるいは韓国本土での「日本」ビジネスは可能性と爆発力を秘めている。

## Topics2

青年失業率の高い韓国だが、打開策として日本への就業を推し進めたい、もしくは個人においても日本での就職という選択肢を選ばざる得ないとの認識が広まっている。実際、日本国内の韓国人就業者数は近年増加傾向が顕著であり、2016年には就業者増加幅が13.6%、昨年2017年は11.4%増加であった。中国語の需要に押され低迷していた韓国の大学日本語学科の人气が上がるだろうし、語学学校での日本語や日本への就業斡旋ビジネスにもさらに盛り上がる本年度だと思われる。

## コラボレーションの可能性

手堅い市場としても価格競争力と技術力を兼ね備えた供給元としても実は非常に魅力的な韓国。進出の可能性を考えている企業様に言葉の問題を始め、現地の情報などについて、会員者同士として気軽にお問い合わせいただければと思います。上記画像は、友好団体「相生フォーラム」メンバーと会員有志企画によるソウルでの交流会での一コマ。



## 台湾支局



桔想國際有限公司  
(Oranging Inc)  
運営總監COO  
網本 友加  
Yuka Amimoto

**桔想國際有限公司（英文名：オレンジング）**

2012年台北に設立。台湾と日本を繋ぐ様々なプロジェクトに携っています。台湾へ進出したい、台湾向けにモノやサービスを売りたい企業様や地方自治体様のPRや販路開拓などのサポートを戦略立案・企画フェーズからお手伝いします。

## Topics1

**コメダ珈琲店グランドオープン  
台湾100店舗を目指す  
(0418 ETToday他)**

2月28日より試験営業を行っていた同店が4月17日グランドオープン、セレモニーを行った。現在までの月平均売上は日本円で約800万と好調。ドリンクに無料トースト等がつくモーニングサービスも健在で付近の会社員を中心に好評だ。

## Topics2

**「変なホテル」海外1号店オープン  
(0411 聯合新聞網)**

台湾大手ホテルチェーン「グリーンワールドホテルズ」はエイチ・アイ・エスが展開する同ホテルの海外1号店「洛碁三貝茲大飯店」を4月11日台北にオープンした。ウェスティンが年末閉店を表明する等高コスト化にあえぐホテル業界で他社に先駆けた無人化、ハイテクでローコスト運営を目指している姿勢が話題になっている。

## Topics3

**台湾のお給料ってどのくらい？  
サービス業の賃金調査  
(0409 アップルデイリー紙)**

現地人材サービス会社の1111人力銀行は独自調査の結果を発表。正規雇用社員となった場合の平均給与はサービス業を例にとると25001~3万台湾元(約9~11万円、ボーナス別)が45.7%と半数近く、最も多い結果となった。

因みに現地で日本語もできるスタッフを雇う場合、スキルにもよるが4万円前後からそれ以上が相場

## 【コラボレーションの可能性】

年1回等のスポットでの商談会や出張ではカバーできない現地での営業代行やPRが得意技です。物産品や工芸品、食品を中心に現地企業とのネットワークがありますので、「台湾でこの商品の需要があるか?」「コストをかけずにテスト販売をしてみたい」という企業様がいらっしゃいましたら是非お声かけ下さい。

## フィリピン・マニラ支局



マニラ経済新聞 代表  
浅井 繁  
Shigeru Asai

この人は...

3月29日に例会を開催しマニラで活躍する30名の経営者が集りました。スピーカーは飯田副理事

アジア経営者連合会の集まりを2016年は苦しみながらも毎月開催。有言実行の人。(Hokeno 110インターナショナル マニラ支店長 高橋広幸)

### Topics1

タクシー配車アプリの「Uber」が東南アジアから撤退します。Uberから事業譲渡を受けるライバル会社の「Grab」が1社独占となるため、フィリピン当局はサービスの低下と既存の「メータータクシー」の営業を圧迫することを懸念して事業譲渡に「待った」をかけ、各種の規制を導入しようとしています。建設ラッシュが続いており、鉄道網、高速道路の大型案件が目白おしです。



### コラボレーションの可能性

若い人口多く、教育分野はこれから伸びると思われれます。新規のオフィスビルが経済の中心マカティには新規オープンしないので、引き続きオフィススペースは品薄予想です。ローカル向けのレンタルオフィスはイケそうです。給与水準は低いですが労働法規は厳格で手続きは煩雑です。労働法規に沿った給与、勤怠管理システムは伸びしろがあるそうです。

## フィリピン セブ支局



セブITアウトソーシングセンター  
General Manager  
橋元 賢次  
KENJI HASHIMOTO

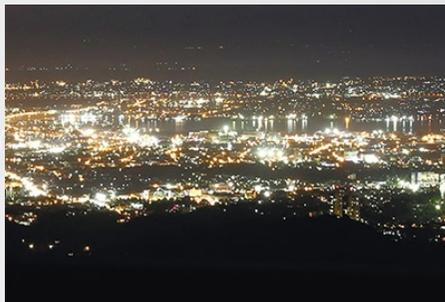
## サイバーテック セブITアウトソーシングセンター

ITによる社会貢献を目指す、東京都渋谷区の本社（株式会社サイバーテック）のブランチオフィスとして2006年に設立しました。

現在は日本国内のお客様にBPO・ITOサービスやオフショア開発を提供していますが、同様の業態が当時フィリピンエリアへ進出することは大変珍しく、日経ITサービス企業の老舗として、現地で一定のブランドを構築することができました。

## Topics1

セブシティはフィリピン中部に位置し、治安はフィリピン内でも比較的安定しています。ただ、ローカル都市であり（電車すら通っていません）、ショッピングモールは整備されてきていますが、現地を市場として見るには非常に小さいかもしれません。英会話スクールがどんどん設立されており、さらに英語短期留学生の増加が見込めるので、そこにビジネスチャンスがあるかもしれません。



## 【コラボレーションの可能性】

弊社のセブ拠点は開発のみならず、本年度より、ITに関連したオペレーション業務も本格的に実施しております。直近では、Microsoft Officeで作成されたデータの内容チェック・新フォーマットへのコンバートや、AI（ディープラーニング）に使う学習データ作成（データクレンジング）などです。軽いITオペレーションでしたら、一人あたり月10万円から実施させて頂いております。

## 上海支局



上海邁伊茲諮詢有限公司  
 董事長 總經理  
 池田 博義  
 HIROYOSHI IKEDA

## 上海邁伊茲諮詢有限公司 (上海マイツ)

1994年に中国へ進出し、20年以上にわたり、会計・税務を中心とした現地の日系企業の経営支援を行っています。現在中国国内に10拠点を有しており、中国を除くアジアにも10数社の提携先があり、日本・中国を含むアジア各国の経営相談に対応可能です。中国進出・会計・税務・人事・労務・M&A・マッチング・社員教育など経営に関する様々なお悩みを解決する企業の参謀役として、お客様がさらに発展される事を使命としています

日中間の政治問題や中国の人件費高騰などにより、日系企業の新規進出が鈍くなり、チャイナプラスワンの流れもあったが、近年は、IT系、サービス業など非製造業の進出増が顕著になっている。「いかに現地化するか」が今後中国で勝ち残るカギとなる。

## Topics1

2017年より飲食店での喫煙の全面禁止(上海のみ)、外国人就業ビザ取得強化、交通規制の厳格化など各方面での規制の見直しが図られ、国際都市・上海の発展はこれからも続く。

## Topics2

「ネットと融合したリアル店舗が好調！！」

中国のタオバオや京東などのネットで輸入した商品を継続的に使いたい方が実店舗で購入する動きが増えている。

## Topics3

「化粧品のCFDA認可期間が短縮され、化粧品ビジネスは注目！！」

以前1年以上掛かっていたCFDA(国家食品薬品監督管理総局)許可が3ヶ月程度に短縮されています。



## 【コラボレーションの可能性】

海外でビジネスをするには、現地の事情や商習慣を理解することが必須になります。飲食・小売などは店舗の出店場所で売上が左右されると言っても過言ではありません。中国で20数年の豊富な経験と、培った独自のノウハウ、築いてきたネットワークを駆使し、中国ビジネスの専門家として多方面からのアドバイスが可能です。

## 香港・深圳支局



H.S. Planning (HK)  
Limited  
Managing Director  
井本幸一  
Koichi Imoto

H.S. Planning (HK) Limited 澤田諮詢服務有限公司  
1997年香港で創業。2014年に澤田ホールディングス傘下に入る。設立以来、香港へ進出したい企業へのビジネスサポート、会社設立、会計記帳、監査の取次ぎ、貿易代行、バックオフィス業務の全般を行ってきた。ワンストップサービスで痒い所に手が届くサービスに努めている。

## Topics1

香港では最近、Alipayと WeChat Pay のロゴをよく見かける様になりました。元々は、中国人観光客が香港で現金を持ち歩かずに買い物をする場合の決済手段として導入されましたが、今は香港に銀行口座のある人なら、中国人でなくても誰でも利用できる様になりました。メリットは契約側のお店が負担する手数料がクレジットカードのビザやマスターカードよりも安く設定されており、今や、ファーストフードレストランや、一般の飲食店にも広がりつつあります。香港全土に広がるのは時間の問題だと思います。お店としては、手数料負担が少なく済むばかりではなく、そのデータがお店のプロモーションや顧客分析の手段として利用されており、ここ香港でもAI化がどんどん進んでいるものと思われれます。日本企業もどこまで、この流れについていけるか、時代の流れに乗り遅れない戦略が必要だと最近つくづく考えさせられます。ちなみに、弊社でも、マーチャントアカウントの開設のお取次ぎができる様になりました。



支付宝™  
ALIPAY



## 《コラボレーションの可能性》

香港は会社の運営コストが高い場所です。特に家賃は世界でもトップ3に入る程。雇用も終身雇用の習慣は無く、雇ったスタッフも能力のある人はどんどんヘッドハンティングされて行きます。その様な場所で、業務を安定的に行うには現地のパートナーが不可欠。上手なコラボレーションで、コストを削減し、良きアドバイザー、そしてパートナーに我々がなれればと思っています。

## インドネシア支局



PT JMAX INDONESIA  
責任者  
プリカ フスヌル ハティマ  
Prieka Khusnul Khatima

## PT JMAX INDONESIA

PT JMAXインドネシアは、お客様の人材募集支援を目的に2013年に設立された人材紹介会社です。弊社のグローバルネットワークは日本、タイ、そしてベトナムなどの他国にも展開しています。ローカル企業、日系企業、その他多国籍企業のリクルートメントを、独特な経歴を持つ弊社のマネージメントおよび経験値豊かなリクルートメント・HRコンサルタントとの組み合わせにより、適切な選択へと導きます。その他、弊社は質の高い通訳・翻訳者もご用意しております。

## Topics1

インドネシア中央銀行は先日、タイとマレーシア両国の中央銀行との間で、3国間の貿易取引や直接投資において現地通貨建て決済を促進する枠組みに合意しました。米ドルへの依存を減らし、米国の経済政策に伴うドル為替の変動リスクを軽減し、取引コストの削減や効率性の向上を目的としています。

このように、ASEAN地域の連結が強まり、特にインドネシア国内での人脈が以前より大切になってきます。弊社は人材紹介をコアビジネスとして活動しつつ、積極的に金融、インフラ、不動産・土地開発、小売業等の、様々な分野での起業家、また、国と民間、両方のネットワークを開拓・維持しながらビジネスに活かしています。



写真 はインドネシア最大級の財閥、リップグループ(Lippo Group)の会長、ジェームスリヤディ氏、 はインドネシア財務大臣スリムリヤニ氏とジャカルタ市内のセミナーにて意見交換をしました。

## コラボレーションの可能性

インドネシア支局では2018年度に様々なプログラムを計画しています。まずALAインドネシア支局のウェブサイトを作成、会員を募集・拡大します。そして政府・大学・団体等へロードショーし、積極的にALAを紹介。また、ALAのグループディスカッションを定期的に行い、ディスカッションの場でビジネスマッチングを促進していき、日本-インドネシア起業家間のコラボレーションを強化していきます。そしてCEOフォーラムやCSRプログラムも実行しつつ、ALAブランドイメージを上げていきます。もちろん、ALA活動の枠組みの中でも、当社JMAXインドネシアは進出済み、あるいは進出予定の日系企業をHR・人材の面でサポートしていきますので、是非当社をご利用いただければと思っています。

# ONE ASIA

アジア経営者の叡智を  
アジアの発展のために

私たちアジア経営者連合会は、  
成長するアジア経済圏において、  
経営者がともに助け合い、  
それぞれの国の経済、社会、政治の発展に  
貢献してまいります。